

2022年度 データレビュー

環境 Environment

サステナビリティの重点テーマ

2018年度に策定した「ファンケルグループ サステナブル宣言～未来を希望に～」のもと「第3期中期経営計画（2021～2023年度）」において、サステナビリティの重点テーマとして「環境」、「健やかな暮らし」、「地域社会と従業員」の3つの項目を設定した。

「環境」の重点課題

「環境」に関しては、「気候変動への取り組み」を最優先とした上で、「CO₂ 排出量削減」、「プラスチック使用量の削減」、「持続可能な調達」について、定量目標を定めてグループ全体で推進している。

数値目標と実績

重点課題	目標	実績	
		2021年度	2022年度
CO ₂ 排出量の削減	2050年度までにCO ₂ 排出量実質ゼロ (スコープ1 + 2)	10,740 t-CO ₂	4,012 t-CO ₂
プラスチック使用量の削減	2030年度までにプラスチックを使用した容器包材における4R ^{※1} 対応 100%	43.0%	50.9%
	2030年度までにファンケル化粧品のプラスチックを使用した容器のうち、植物由来・再生由来プラスチックの使用30%	17.6%	40.1% 目標達成
	2025年度までに紙を使用した容器包材における環境配慮紙 ^{※2} の採用 100%	79.9%	85.2%
持続可能な調達	2023年度までに持続可能なパーム油の調達 100%	100% 目標達成	100% 目標達成

※1 Reduce（容器プラスチック使用量の削減）、Reuse（容器の再利用）、Recycle（容器回収リサイクル）、Renewable（再生素材または植物素材への切り替え）

※2 認証紙、非木材紙、再生紙等

※ 「プラスチックを使用した容器包材における4R対応」「紙を使用した容器包材における環境配慮紙の採用」「持続可能なパーム油の調達」は（株）ファンケル、（株）アテニアの化粧品、健康食品が対象

エネルギー・CO₂ 排出量削減（国内連結）

・CO₂ 削減の具体策として、再生可能エネルギーの導入を進め、国内4拠点（滋賀工場、群馬工場、三島工場、関西物流センター）に太陽光パネルを設置。2022年度の発電量は1,411MWh（前期比121.5%）であった。

・2021年12月から2022年4月にかけて、再生可能エネルギー由来電力を国内12拠点に導入。2022年度のCO₂ 排出量（スコープ1+2）は、4,012t-CO₂、前期比62.6%削減。再生可能エネルギーの積極的な活用により、CO₂ 排出量の大幅削減につながった。

2022年度 データレビュー

環境 Environment

プラスチック使用量の削減（国内連結）

- ・「容器包材プラスチック使用量の削減」の基本方針は、Reduce（容器に使用するプラスチック量の削減）や Reuse（つめかえ・レフィルの対応）を積極的に推進する。さらに、製品の特長である「無添加」の品質を守るため、密封容器等にプラスチック素材を採用する際には、Renewable の視点を取り入れることで、環境負荷に努める。
- ・2021年から化粧品容器の回収を開始。将来的には、回収した化粧品容器が再び化粧品容器の原料に生まれ変わる「水平リサイクル」の実現に向け、資本業務提携を締結したキリンホールディングスと連携を強化し、取り組む。
- ・「プラスチックを使用した容器包材における4R対応」は2022年度実績50.9%、「紙を使用した容器包材における環境配慮紙の採用」は85.2%で、対応を着実に進めている。「ファンケル化粧品のプラスチックを使用した容器のうち、植物由来・再生由来プラスチックの使用」は40.1%で早期に目標達成となった。

持続可能な調達（国内連結）

- ・「持続可能なパーム油の調達」は、2021年12月にRSPO ブック&クレーム方式で100%、早期に目標達成。2022年以降はRSPO マスバランスへの切り替えを進め、2022年度のマスバランス比率は54.0%であった。

水資源（国内連結）

- ・2022年度の取水量は12.1万m³で、そのうち製造における取水量は4分の3を占めている。
- ・製造設備の洗浄に使用した水は、浄化装置を通した後、公共下水道へ排水している。研究・製造拠点では、有害廃液回収は専門業者へ委託するなど汚染防止に努めており、汚染漏洩発生件数は0件であった。

廃棄物（国内連結）

- ・2022年度の廃棄物等総排出量1,298t、そのうちリサイクル量は1,291t（リサイクル率99.5%）であった。
- ・各工場では分別の細分化や有価物化などによるリサイクル率向上とともに廃棄物総量の削減に取り組んでいる。

2022年度 データレビュー

社会 Social

「健やかな暮らし」

当社の製品・サービスを通じて、世の中の「不」や社会課題を解決し、持続可能な社会に貢献することを目指す。

数値目標

2030年度までに、健康寿命の延伸と医療費の削減を目的に、日本人の健康食品（サプリメント）使用率50%を目指す（2022年度32%）。

「地域社会と従業員」

当社の強みであるダイバーシティ&インクルージョンの推進ならびに、社会活動を通じて誰もが輝ける社会づくりに貢献する。

ダイバーシティ&インクルージョン

方針

「人間大好き企業」のファンケルグループは、「みんな違ってあたりまえ」というスローガンのもと、様々な価値観や考え方を持つ多様な人材が個性や能力を発揮し、新しい価値を生み出し続けることを目指している。年齢や性別、障がいの有無、性的指向・性自認、国籍、人種、宗教、価値観や考え方、働き方等の多様性をお互いに尊重し認め合い、一人ひとりがいきいきと輝ける環境のもとでチームワークを発揮できるように努め、変革と価値創造を推進していく。

数値目標

- ・2023年度、女性管理職比率50%を目指す（2022年度47.1%）
- ・2023年度、女性上級管理職※比率30%を目指す（2022年度28.0%）
- ・2030年度、障がい者雇用率5%を目指す（2022年度4.46%）

※次長以上の管理職

女性の活躍に関するデータ

女性従業員の割合（ファンケル単体）：

- ・2022年度、女性従業員比率62.2%、女性の管理職比率47.1%（前期比+0.0%）。
- ※女性管理職の積極的な登用で、2023年度女性管理職比率50%を目指す。

育児休業に関する実績（国内連結）：

- ・短時間勤務の拡充、フレックスタイム、在宅勤務、など多様な働き方ができる制度を導入し、出産・育児と仕事の両立を支援。

- ・ファンケルグループ独自の福利厚生として、配偶者出産・育児支援休暇を導入。配偶者が出産した場合、5日間の特別有給休暇が取得可能。（全雇用者が対象）

女性

2022年度、育児休業取得率100%（8年連続）

2022年度、育児休業取得後の復職率100%

男性

2022年度、育児休業取得率94.4%

2022年度、育児休業取得後の復職率100%

2022年度 データレビュー

社会 Social

障がいのある社員の活躍に関するデータ（国内連結）

- ・障がいのある方の自立支援を目的に1999年、特例子会社株式会社ファンケルスマイルを設立。
- ・2022年度、国内連結の障がい者雇用者数は112人（前期比-2人）。
- ・2022年度、障がい者雇用率 4.46%（厚生労働省が定める障がい者の法定雇用率 2.3%）。
- ・障がい者の活躍の場をさらに拡大させ、2030年度障がい者雇用率 5%を目指す。

シニアの活躍に関するデータ(国内連結)

「アクティブシニア社員」制度：

- ・2017年4月導入。65歳以上を対象に働き続けたい人、働いてもらいたい人を長く雇用するための雇用区分。嘱託社員や契約社員、パート社員など区分に関わらず対象。勤務日数や時間は本人の希望を勘案して決定するため、それぞれのペースで柔軟に働くことが可能。
- 2022年度 アクティブシニア社員数 18名

介護・病気・障がいと仕事の両立に関するデータ(国内連結)

「アソシエイト正社員」制度：

- ・2019年4月導入。介護・長期療養が必要な身体の病気、身体障がいなどの理由により、正社員の就業ルールでは継続勤務が難しい方を対象に、仕事と生活を両立するために新設された社員区分。
- 2022年度 アソシエイト正社員数 6名

人材育成

社内の教育研修を担当するファンケル大学が中心となって、理念を实践できる人材、次世代のファンケルを担う人材、グローバルに活躍できる人材、専門性の高い人材、会社を取り巻く環境に即応できる人材（SDGs・IT・デジタル人材教育）、自律的に学ぶ人材の輩出に注力。

一人当たりの年間研修時間（グループ連結）：

- ・2022年度、従業員一人当たりの教育研修時間は、22.1時間となり前期比+3.9時間。

一人当たりの年間教育研修費用（グループ連結）：

- ・2022年度、従業員一人当たりの教育研修費用は、148,715円となり、前期比+22,418円。

社内の教育研修部門である「ファンケル大学」の人件費を除く同費用は、65,232円と一般的な企業よりも高い水準。
(2022年度 上場企業 約173社の同費用平均 43,261円)

出典：産労総合研究所 2023年度（第46回）教育研修費用の実態調査

https://www.e-sanro.net/share/pdf/research/pr_2210.pdf

労働環境

従業員満足度

- ・経営姿勢や仕事のやりがいなど、従業員エンゲージメントを確認することを目的に2014年より年1回、経営層に対するアンケートを実施。従業員満足度（国内連結）：2022年度 77.3%

2022 年度 データレビュー

社会 Social

経営戦略「VISION2030」を達成するための人事戦略

2022 年度より経営戦略を達成するための人事戦略を策定・推進しており、ダイバーシティ&インクルージョンの実現や人材育成等についても当戦略に組み込んでいる。

※詳細は有価証券報告書を参照

https://www.fancl.jp/ir/library/finance_report/index.html

2022 年度 データレビュー

ガバナンス Governance

コーポレートガバナンス体制

取締役会構成 :

・2023 年 6 月 第 43 期定時株主総会

取締役総数 9 名。社内取締役 4 名、社外取締役 5 名（うち独立社外取締役 4 名）。独立社外取締役比率 44%
監査役総数 5 名。社内監査役 2 名、社外監査役 3 名（うち独立社外監査役 3 名）。独立社外監査役比率 60%

サステナビリティ委員会 :

- ・サステナビリティを経営の中核におき、重点テーマを設けた目標を必達して中長期的な企業価値を向上するために、「サステナビリティ委員会」を設置。
- ・代表取締役社長執行役員を委員長として、取締役執行役員、執行役員によって構成され、取締役が監督およびモニタリング機能を十分に果たすために、取締役会で決議する方針、戦略に関する事前審議のほか、目標に対する進捗管理や評価、個別施策の審議などを行う。

グループリスク・コンプライアンス委員会 :

- ・ファンケルグループのリスク・コンプライアンス・マネジメントを強化するため、代表取締役社長執行役員を委員長とする「グループリスク・コンプライアンス委員会」を 2022 年 5 月に設置。
- ・同委員会の下に「品質管理部会」「企業倫理部会」「内部統制部会（財務・IT 統制）」「情報セキュリティ部会」を置き、品質、広告表現、法令違反（環境含む）・法改正対応、個人情報・営業秘密保護、内部通報、公正な取引、適正な会計処理、IT 統制に係る整備・改善および評価支援、情報セキュリティに関するリスク分析とその対応策および法令順守状況について、取締役会に報告。

役員報酬制度

業績連動型株式報酬制度 :

- ・役位や業績目標の達成等に応じて株式等を、対象取締役に交付および給付する株式報酬制度で、中期経営計画の達成度に応じて行う「業績連動付与」部分と、対象取締役の役位に応じて行う「固定付与」で構成。
- ・「業績連動付与」は、ファンケルグループの中期経営計画の実現に向けた中期インセンティブとして位置付けており、財務指標の達成率および「CO₂ 排出量」、「従業員エンゲージメント」、「お取引先様評価」の非財務情報も取り入れ、多角的な視点から報酬決定を行う。
- ・「固定付与」は、在任期間を通じた企業価値向上に向けた長期インセンティブとして位置づけ。

指名・報酬委員会 :

- ・役員候補者の指名、役員報酬の決定に独立社外取締役が主体的に関与し、手続きの公平性、透明性、客観性を確保するために委員長を独立社外取締役とした「指名・報酬委員会」を設置。
- ・「指名・報酬委員会」委員数 6 名（社内取締役 2 名、独立社外取締役 4 名）

サクセッションプラン :

- ・ファンケルグループの経営および事業戦略を推進するキーポジションを担い得る、次期 CEO および役員層を計画的に選定・育成し、企業の持続的成長を図るため 2023 年 4 月から「サクセッションプラン」を導入。

インデックス Index

環境 Environment		Page
CO2排出量 CO2 emissions	スコープ1+スコープ2(マーケット基準)目標 Scope 1 + Scope 2 (market basis) target スコープ1+スコープ2(マーケット基準)再生可能エネルギー使用量を反映した実績 Scope1 + 2 (market basis) results reflecting volume of renewable energy use 実績対目標比率 Ratio to target スコープ1+スコープ2(マーケット基準)原単位 Scope 1 + Scope 2 (market basis) intensity スコープ1 Scope 1 スコープ2 Scope 2 【参考情報】カーボンニュートラルなガスの活用について [Reference Information] Utilization of carbon-neutral gas	1
エネルギー Energy	スコープ3 Scope 3 温室効果ガス排出比率 Ratio of Greenhouse Gas (GHG) emissions 組織内エネルギー使用量 Amount of energy usage within organization エネルギー原単位 Energy Intensity	2
大気への排出 Emissions into the Atmosphere	種類別の排出量 Emission Volumes by Type	3
プラスチック使用量 Plastic usage	プラスチックを使用した容器包材における4R対応 Sustainable packaging based on the 4Rs ファンケル化粧品品のプラスチックを使用した容器のうち、植物由来・再生由来プラスチックの使用率 Percentage of FANCL Cosmetics plastic containers that use plant-derived or recycled plastic 紙を使用した容器包材における環境配慮紙の採用 Adoption of environmentally friendly paper in paper-based container packaging	4
廃棄物 Waste	廃棄物等総排出量 Total emission volumes including waste, etc. 有害廃棄物総排出量 Total volume of hazardous waste	
水 Water	水源別の取水量 Water intake volume by water source 排水の水質及び排出先 Waste water quality and discharge destination	
持続可能な調達 Sustainable Procurement	持続可能なパーム油の調達比率 Ratio of certified palm oil procured RSPO認証マスバランス比率 RSPO-certified mass balance ratio RSPO認証ブックアンドクレーム比率 RSPO-certified book and claim ratio	5
環境違反 Environmental violations	環境法令違反件数 Number of environmental law violations 違反による罰金額 Fines paid according number of environmental law violations	
人材 Human Resource		Page
従業員数 Number of Employees		6
非正規従業員数 Number of Non-regular Employees		
平均勤続年数 Average Number of Consecutive Years Served		
平均年齢 Average Age of Employees		
従業員平均給与 Average Annual Salary of Employees		
従業員の男女の賃金の差異（全雇用区分） Wage gap between male and female employees (all employment categories)		7
従業員の男女の賃金の差異（正社員） Wage gap between male and female employees (permanent employees)		
従業員の男女の賃金の差異（正社員以外のすべての全雇用区分） Wage gap between male and female employees (all employment categories except permanent employees)		
管理職 Management Position		
女性管理職比率 Ratio of Female Employees in Management Positions		8
女性従業員比率 Ratio of Female Employees		
新卒採用者数 Number of New Graduate Recruits		
新卒入社社員の3年後定着率 Ratio of New Graduate Recruits Still Employed After Three Years		
中途採用者数 Number of Mid-career Recruits		
正社員の採用に占める中途採用率 Ratio of Permanent Employee Recruits who are Mid-career Recruits		
ダイバーシティ Diversity		Page
従業員の離職者数 Employee Turnover		9
従業員の離職率 Employee Turnover Rate		
定年退職者数 Number of Employees Who Reached Retirement Age		
うち再雇用者数 Number of Retirement Age Employees Re-employed After Retirement		
再雇用者比率 Ratio of Employees Re-employed After Retirement		
「アクティブシニア社員」制度 Active Senior Employee Program		
アクティブシニア社員数 Number of Active Senior Employees		
「アソシエイト正社員」制度 Associate Permanent Employee Program		
アソシエイト正社員数 Number of Associate Permanent Employees		
店舗スタッフ向け「エリア正社員」制度 Area Permanent Employee Program for Store Staff		
エリア正社員数 Number of Area Permanent Employees		
外国人従業員数 Number of Foreign National Employees		
契約社員から正社員への登用数 Number of Contract Employees Promoted to Regular Employees		
契約社員比率 Contract employee ratio		
派遣社員比率 Temporary employee ratio		
障がい者雇用数 Employment of People with Disabilities		10
障がい者雇用率 Ratio of Employees with Disabilities		
育児休業制度利用者数 Number of Employees who Take Childcare Leave		

インデックス Index

育児休業取得率 Ratio of Employees Taking Full Childcare Leave	11
育児休業取得後の復職率 Ratio of Employees who Return to Work After Taking Childcare Leave	
育児休業取得後の定着率 Retention Rate of Employees who Took Childcare Leave	
育児短時間勤務制度利用者数 Number of Employees Using Systems Reducing Working Hours for Childcare	
子の看護休職取得者数 Number of Employees who Took Paid Childcare Leave	

ダイバーシティ Diversity

介護休職制度利用者数 Number of Employees who Took Family Care Leave	11
介護休暇取得者数 Number of Employees who Took Paid Family Care Leave	

労働環境 Work environment

国内法定健康診断受診率 Domestic Statutory Checkup Rate	11
ストレスチェック回答者数 Number of Respondents of Stress Check	
ストレスチェック実施率 Checkup Rate of Stress Check	
年間平均総実労働時間 Annual Average Actual Working Hours	
月間平均残業時間 Monthly Average Overtime Hours	
有給休暇平均付与日数 Average Days of Paid	
有給休暇平均取得日数 Average Paid Leave Days	
有給休暇平均取得率 Average Rate of Available Annual Paid Leave Taken	
従業員満足度 Level of Employee Satisfaction	
労働災害<休業災害>発生率 Lost-Time Injury Frequency Rate	12
労働災害<死亡災害>数 Number of Work-Related Fatalities	
労働基準違反件数 Number of Labor Standards Violations	
ノー残業デー No Overtime Day	
役職者知識更新研修受講者 ※4 Participants in knowledge update training for executives	
生産技術職新入社員研修受講者 ※5 New employee training participants in production engineering	
研究職新入社員OJT研修 ※5 On-the-job training for new employees in research	

人材育成 Human Resource Development

一人当たりの年間研修時間 Annual Training Hours Per Employee	12
一人当たりの年間研修日数 Annual Training Days Per Employee	
教育研修総費用 Total Education and Training Expenditure	
一人当たりの年間教育研修費用 Annual Education and Training Expenditure Per Employee	
教育研修の種類 Type of Education or Training	
幹部候補育成プログラムの有無 Executive Candidate Development Program	
外部講師によるセミナーの有無 Seminars Conducted Using External Lecturers	
資格取得助成に関するガイドラインの有無 Guidelines on Financial Aid for Obtaining Qualifications Provided	
デジタル・DX人材 Digital/DX human resources	
グローバル人材 Global human resources	

健康経営 Health Management

健康診断 Health checkups	13
生活習慣病対策 Measures against lifestyle-related diseases	
メンタルヘルス対策 Mental health care	
がん対策 Measures against cancer	
女性の健康対策 Women's health care	
禁煙対策 Anti-smoking measures	
感染症対策 Measures against infectious diseases	
長時間労働面談 Interviews regarding long working hours	

地域・社会 Community・Social

社会貢献活動支出額 Amount Spent on Social Contribution Activities	13
寄付金総額 Total Donation Amounts	
ボランティア休暇平均取得日数 Average Number of Days of Volunteer Leave Taken	

サプライチェーン Supply Chain

サプライヤーに対する方針・ガイドライン「環境」「法令・社会規範の遵守・人権」への配慮 Policy and Guidelines for Suppliers Consideration for the Environment, Compliance with Laws and Social Norms, and Human Rights	14
--	----

コーポレートガバナンス体制 Corporate Governance Framework		Page
取締役数 Number of Directors	社内 Number of Internal Directors	15
	社外 Number of Outside Directors	
	独立社外 Number of Independent Outside Directors	
独立社外取締役比率 Ratio of Independent Outside Directors on the Board		
女性取締役比率 Ratio of Women Directors on the Board		
監査役数 Number of Audit & Supervisory Board Members	社内 Number of Internal Audit & Supervisory Board Members	
	独立社外 Number of Independent Outside Audit & Supervisory Board Members	
独立社外監査役比率 Ratio of Independent Outside Audit and Supervisory Board Members		
取締役任期 Term Limit for Directors		16
取締役会開催回数 Number of Board Meetings		
取締役会出席率（取締役） Board Meeting Attendance Rate (Directors)		
取締役会出席率（監査役） Board Meeting Attendance Rate (Auditors)		
監査役会開催回数 Number of Audit Committee Meetings		
独立監査役出席率 Attendance of Independent Auditors at Board Meetings		
執行役員数（取締役兼執行役員数を除く） Number of Executive Officers (Excluding Executive Officers who are Also Directors)		
女性執行役員比率 Ratio of Female Executive Officers		
指名・報酬委員会委員数 Number of Nominating and Compensation Committee Members		17
指名・報酬委員会開催回数 Number of Independent Nominating and Compensation Committee Meetings		
指名・報酬委員会出席率 Nominating and Compensation Committee Meeting Attendance Rate		
報酬 Compensation		Page
取締役報酬（うち社外取締役） Compensation of Directors (Of Which, Outside Directors)		17
監査役報酬（うち社外監査役） Compensation of Audit & Supervisory Board Members (Of Which, are Outside Audit and Supervisory Board Members)		18
会計監査 Accounting Audits		Page
会計監査法人への報酬 Compensation for Accounting Auditors		18
株主権 Shareholder Rights		Page
買収防衛策 Takeover defense Measures		18
その他 Others		Page
政策保有株式 Cross-held Shares		18
コンプライアンス Compliance		Page
内部通報・相談件数 Number of Whistle-blowing Reports/Consultations		19
コンプライアンス研修の有無 Compliance Training in Place		
コンプライアンス委員会 Compliance Committee		
コンプライアンス基準 Compliance standards		
購買・調達方針 Purchasing and Procurement Policy		
内部統制システムと基本方針 Internal Control Systems and Basic Policy		
政治献金総額 Total political contributions		
腐敗防止違反件数 Number of corruption prevention violations		
法令違反件数 Number of legal violations		
腐敗に関連した罰金、課徴金、和解金の総額 Total amount of fines, surcharges, and settlements related to corruption		
汚職に関する方針に違反した社員の解雇または懲戒処分人数 Number of employees dismissed or disciplined for violating policies relating to corruption		
第三者保証 Independent Assurance		Page
独立した第三者保証報告書 Independent Assurance Report		巻末 End of the Book

環境 Environment

	対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023	
CO ₂ 排出量 CO ₂ emissions	スコープ1+スコープ2(マーケット基準)目標※1 Scope 1 + Scope 2 (market basis) target	国内連結 In Japan, Consolidated	t-CO ₂	11,751	11,535	11,163	10,791	10,419
	スコープ1+スコープ2(マーケット基準)実績 再生可能エネルギー使用量を反映した実績 ※2 Scope 1 + 2 (market basis) results Results reflecting volume of renewable energy use			11,751	10,665	10,522	10,740	4,012
	実績対目標比率 Ratio to target			100.0%	92.5%	94.3%	99.5%	38.5%
	スコープ1+スコープ2(マーケット基準)原単位 Scope 1 + Scope 2 (market basis) intensity		t-CO ₂ /億円 /¥100 million	9.6	8.4	9.2	10.3	3.9
	スコープ1 Scope 1	国内連結 In Japan, Consolidated	t-CO ₂	3,304	3,099	3,066	3,476	3,426★
	都市ガス City gas			1,508	1,621	1,636	2,029	2,090
	LNG			648	618	571	651	657
LPG			295	49.7	7.5	7.2	7.5	
灯油 Kerosene			853	810	852	789	671	
スコープ2(マーケット基準) 再生可能エネルギー使用量を反映した実績 ※2 Scope 2 (market basis) Reflecting volume of renewable energy use	国内連結 In Japan, Consolidated	t-CO ₂	8,447	7,566	7,456	7,265	587★	
スコープ2(ロケーション基準) Scope 2 Location Based			9,032	8,335	7,728	8,996	8,343	

※1 サステナビリティの重点課題であるCO₂排出量削減目標「2050年度までにCO₂排出量実質ゼロ」に向けた目標値です。スコープ2はマーケット基準を採用しています。

Target value for CO₂ emissions reductions to achieve net zero emissions by FY/Mar 2051. Uses scope 2 market basis.

※2 再生可能エネルギー使用量を反映とは、発電に伴うCO₂排出量ゼロの再生可能エネルギー由来の電力調達を意味しています。

Reflecting the use of renewable energy means procurement of electricity derived from renewable energy sources that emit zero CO₂ in the generation of power.

★ 印は算定基準に基づき算出された第三者保証対象データを示しています。

★ mark : Indicates data subject to independent assurance calculated in accordance with the calculation criteria.

【参考情報】カーボンニュートラルなガスの活用について

カーボンニュートラルなガスとは、原料の採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、世界各国での環境保全プロジェクトによって創出されたCO₂クレジットで相殺（カーボン・オフセット）し、使用によるCO₂排出量を実質ゼロにすることができるガス燃料のことです。

[Reference information] Utilization of carbon-neutral gas

Carbon neutral gas is a gas fuel in which CO₂ emissions from its use can be reduced to net zero by offsetting (carbon offsetting) the greenhouse gases generated in the process from raw material mining to combustion using CO₂ credits generated by environmental conservation projects around the world.

	対象範囲 Range	単位 Unit	2023年3月期 FY Mar/2022
CO ₂ 排出量 CO ₂ emissions	スコープ1 Scope 1	国内連結 In Japan, Consolidated	t-CO ₂ 3,426
	カーボンニュートラルなガス使用量を反映 Reflects carbon-neutral gas utilization		1,693 ガス使用量からカーボンニュートラルなガスの排出係数をゼロとみなして算定 Carbon-neutral gas emission factor is calculated from gas consumption by assuming zero emission factor

環境 Environment

		対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023
CO ₂ 排出量 CO ₂ emissions	スコープ3 Scope 3	国内連結 In Japan, Consolidated	t-CO ₂	137,316	176,433	173,397	128,821	164,175
	カテゴリ1 Category 1		75,963	89,625	95,747	69,041	86,589	
	カテゴリ2 Category 2		11,157	31,622	24,988	12,957	6,184★	
	カテゴリ3 Category 3		700	1,126	1,092	1,100	2,039	
	カテゴリ4 Category 4		22,428	25,314	27,024	26,731	26,731	
	カテゴリ5 Category 5		1,041	1,088	1,167	972	909	
	カテゴリ6 Category 6		288	295	297	274	252★	
	カテゴリ7 Category 7		1,380	1,422	1,369	1,300	1,241	
	カテゴリ8 Category 8		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	カテゴリ9 Category 9		3,534	3,598	3,971	597	403※ ₃	
	カテゴリ10 Category 10		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	カテゴリ11 Category 11		20,617	22,142	16,932	14,981	38,792	
	カテゴリ12 Category 12		208	201	810	868	1,035	
	カテゴリ13 Category 13		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	カテゴリ14 Category 14		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
カテゴリ15 Category 15	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
温室効果ガス 排出比率 Ratio of Greenhouse Gas (GHG) Emissions	CO ₂ (二酸化炭素) Carbon Dioxide	国内連結 In Japan, Consolidated	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	CH ₄ (メタン) Methane		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	N ₂ O (亜酸化窒素) Nitrogen Dioxide		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	HFCs (ハイドロフルオロカーボン) Hydrofluorocarbons		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	PFCs (有機フッ素化合物類) Perfluorinated compounds		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	SF ₆ (六フッ化硫黄) Sulfur hexafluoride		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

※3 スコープ3 カテゴリ9の算定手法及びデータの変更により2022年3月期から算定結果が減少しました。

Calculated results decreased from FY Mar/2022 due to changes in Scope 3 Category 9 calculation methodology and data.

★ 印は算定基準に基づき算出された第三者保証対象データを示しています。

★ mark : Indicates data subject to independent assurance calculated in accordance with the calculation criteria.

環境 Environment

		対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023		
エネルギー Energy	組織内 エネルギー使用量 Amount of Energy usage with in Organization	エネルギー使用量合計 Total Energy usage	国内連結 In Japan, Consolidated	GJ	128,952	126,773	120,349	141,210	139,435	
		うち、電力使用量 (自家発電分含む) Of which, Electricity usage		MWh	18,539	17,582	16,942	21,021	20,635	
				GJ	66,739	63,294	60,991	75,674	74,285	
		うち、都市ガス使用量 Of which, City Gas usage		千m ³ (1,000m ³)	689	737	747	912	939	
				GJ	30,984	33,165	33,617	41,027	42,258	
		うち、LNG使用量 Of which, LNG usage		千m ³ (1,000m ³)	343	308	284	293	296	
				GJ	14,899	13,381	12,354	12,754	12,882	
		うち、LPG使用量 Of which, LPG usage		t	88	98	16	2.4	2.4	
				GJ	4,490	4,988	835	121	120	
		うち、灯油使用量 Of which, Kerosene usage		kL	323	326	342	317	270	
				GJ	11,839	11,946	12,551	11,634	9,891	
		自家発電合計 Total private generation		MWh	475	501	499	1,161	1,411	
				GJ	1,709	1,805	1,797	4,179	5,081	
		滋賀工場太陽光 Solar Power Generation, Shiga Factory		MWh	395	387	388	374	376	
		群馬工場太陽光 Solar Power Generation, Gunma Factory		MWh	80	115	111	112	107	
		三島工場太陽光 Solar Power Generation, Mishima Factory		MWh	-	-	-	87	244	
		関西物流センター太陽光 Solar Power Generation, Kansai DC		MWh	-	-	-	587	684	
		エネルギー原単位 Energy Intensity	エネルギー原単位合計 Total Energy Intensity	国内連結 In Japan, Consolidated	GJ/億円 GJ /¥ 100 million	105.3	100.0	104.7	135.8	134.6
			電気 Electricity			54.5	49.9	53.1	72.8	71.7
都市ガス City Gas				25.3	26.2	29.3	39.5	40.8		
LNG				12.2	10.6	10.8	12.3	12.4		
LPG				3.7	3.9	0.7	0.1	0.1		
灯油 Kerosene				9.7	9.4	10.9	11.2	9.5		

環境 Environment

		対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023	
大気への排出 Emissions into the Atmosphere	種類別の排出量 Emission Volumes by Type	NOx Nitrogen Oxides	国内連結 In Japan, Consolida ted	t	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4
		SOx Sulfur Oxides			0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
プラスチック 使用量 Plastic usage	プラスチックを使用した容器包材における4R※4対応 Sustainable packaging based on the 4Rs ※4		国内連結 In Japan, Consolida ted	%	-	-	-	43.0	50.9
	ファンケル化粧品のプラスチックを使用した容器のうち、 植物由来・再生由来プラスチックの使用率 Percentage of FANCL Cosmetics plastic containers that use plant-derived or recycled plastic				-	-	-	17.6	40.1
	紙を使用した容器包材における環境配慮紙※5の採用 Adoption of environmentally friendly paper※5 in paper-based container packaging				-	-	-	79.9	85.2
廃棄物 Waste	廃棄物等総排出量 Total Emission Volumes Including Waste, etc.		国内連結 In Japan, Consolida ted	t	1,521	1,588	1,442	1,316	1,298
	リサイクル量 Volume Recycled				1,516	1,583	1,435	1,309	1,291
	廃棄物最終処分量 Volume of Disposed Waste				5.0	5.0	6.5	6.9	7.2
	有害廃棄物総排出量 Total Volume of Hazardous Waste		国内連結 In Japan, Consolida ted	kg	3,209	46,641	5,098	3,262	5,550
	廃アルカリ Alkali waste				109	182	488	184	570
	廃酸 Acid waste				1,382	1,619	2,108	1,834	3,197
	廃油 Oil waste				1,527	43,935	1,979	803	1,158
	水銀使用製品廃棄 Products using mercury waste				151	860	305	130	320
	感染性廃棄物 Infectious waste				40	45	217	310	305
	有害物質含有汚泥 Toxic sludge waste				0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
フロン使用製品 CFC-using products waste		個 Pieces			0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
水 Water	水源別の取水量 Water Intake Volume by Water Source	国内上水道 Domestic water sources	国内連結 In Japan, Consolida ted	万m ³ (10,000m ³)	12.1	11.5	11.3	11.5	12.1
	排水の水質 及び排出先 Waste Water Quality and Discharge Destination	総排水量（国内下水道） Total Water Discharge Volume Domestic Sewer Waterway			11.2	10.7	10.5	11.3	11.6
		水質 BOD Water Quality (BOD)	t	8.8	8.8	9.6	8.8	8.4	
		水質 COD Water Quality (COD)	4.4	4.9	5.3	4.9	4.4		
		水質 SS Water Quality (SS)	3.3	2.9	2.0	2.9	2.4		

※4 Reduce(容器プラスチック使用量の削減)・Reuse(容器の再利用)・Recycle(容器回収リサイクル)・Renewable(再生素材または植物素材への切り替え)

Reduce (reduction of container resin), Reuse (reuse of containers), Recycle (recycling of container recovery), Renew (switch to recycled or plant-based materials)

※5 認証紙、非木材紙、再生紙等

Certified paper, non-wood paper, recycled paper, etc.

環境 Environment

		対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023
持続可能な 調達 Sustainable Procurement	持続可能なパーム油の調達比率 Ratio of sustainable palm oil procured	国内連結 In Japan, Consolida ted	%	-	-	-	100.0	100.0
	RSPO認証マスバランス比率 RSPO-certified mass balance ratio			-	-	-	-	54.0
	RSPO認証ブックアンドクレーム比率 RSPO-certified book and claim ratio			-	-	-	-	46.0
環境違反 Environmental violations	環境法令違反件数 Number of environmental law violations	国内連結 In Japan, Consolida ted	件 Number	0	0	0	0	0
	うち、水関連 Of which, water-related			0	0	0	0	0
	うち、大気関連 Of which, atmospheric related			0	0	0	0	0
	うち、廃棄物関連 Of which, waste-related			0	0	0	0	0
	その他 Other			0	0	0	0	0
	違反による罰金額 Fines paid according number of environmental law violations		円 ¥	0	0	0	0	0

人材 Human Resource

		対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023
従業員数 ※1 Number of Employees	女性 Women	単体:ファンケル Non- consolidated: FANCL	人 Persons	702	724	572	558	557
	男性 Men			316	331	329	339	339
	計 Total			1,018	1,055	901	897	896
	女性 Women	グループ連結 FANCL Group	人 Persons	869	903	752	736	734
	男性 Men			512	529	525	534	547
	計 Total			1,381	1,432	1,277	1,270	1,281
非正規従業員数 ※2 Number of Non-Regular Employees	女性 Women	国内連結 In Japan, Consolidated	人 Persons	2,148	2,207	2,223	2,047	1,878
	男性 Men			65	64	59	54	51
	計 Total			2,213	2,271	2,282	2,101	1,929
平均勤続年数 Average Number of Consecutive Years Served	女性 Women	国内連結 In Japan, Consolidated	年 Years	11.8	12.1	12.1	12.3	12.5
	男性 Men			12.0	12.1	12.8	13.0	13.2
	計 Total			11.9	12.1	12.4	12.6	12.8
平均年齢 Average Age of Employees	女性 Women	国内連結 In Japan, Consolidated	歳 ages	38.7	39.3	39.8	40.3	40.5
	男性 Men			39.9	40.2	41.0	41.4	41.6
	計 Total			39.2	39.6	40.3	40.8	41.0
従業員平均給与 Average Annual Salary of Employees		単体:ファンケル Non-consolidated: FANCL	千円 Thousand Yen	5,951	5,887	5,722	6,158	6,189

※1 2020年度の従業員数が2019年度に比べ大きく減少している理由は、2020年10月のエリア正社員人事制度改定に伴い、店舗勤務の正社員がエリア正社員へ移行したためです。

The reason for the large decline in the number of employees in FY Mar/2021 compared to FY Mar/2020 is that permanent employees working in stores were transitioned to area permanent employees in accordance with a revision to the personnel system for area permanent employees in October 2020.

※2 直営店舗に勤務するエリア正社員、および契約社員、パート社員を含みます。

2018年4月より、上記社員はすべて無期雇用契約へ切り替えました。

Includes area permanent employees working at direct stores, contract employees, and part-time employees.

From April 2018, all of the above employees have switched to permanent employment contracts.

人材 Human Resource

		対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023
従業員の男女の賃金の差異(全雇用区分) Wage gap between male and female employees (all employment categories)		単体:ファンケル Non-consolidated: FANCL	%	45.8	46.2	50.5	49.3	50.2
		単体:アテナ Non-consolidated: ATTENIR CORPORATION	%	46.1	44.2	55.2	46.2	48.9
		単体:ファンケル美健 Non-consolidated: FANCL B&H Co., Ltd	%	43.5	40.7	43.1	42.8	42.0
従業員の男女の賃金の差異(正社員) Wage gap between male and female employees (permanent employees)		単体:ファンケル Non-consolidated: FANCL	%	75.2	82.4	75.5	81.5	77.3
		単体:アテナ Non-consolidated: ATTENIR CORPORATION	%	71.4	68.6	73.2	68.7	73.5
		単体:ファンケル美健 Non-consolidated: FANCL B&H Co., Ltd	%	84.3	81.5	79.4	81.6	75.1
従業員の男女の賃金の差異 (正社員以外のすべての全雇用区分) Wage gap between male and female employees (all employment categories except permanent employees)		単体:ファンケル Non-consolidated: FANCL	%	60.3	64.6	84.5	71.5	79.3
		単体:アテナ ※1 Non-consolidated: ATTENIR CORPORATION	%	-	-	-	-	-
		単体:ファンケル美健 Non-consolidated: FANCL B&H Co., Ltd	%	86.3	76.4	76.0	78.1	99.3
管理職 Management Position	女性 Women	グループ連結 FANCL Group	人 Persons	-	-	-	139	137
	男性 Men		人 Persons	-	-	-	181	185
	計 Total		人 Persons	-	-	-	320	322
	女性 Women	単体:ファンケル Non- consolidated: FANCL	人 Persons	98	98	107	112	112
	男性 Men			114	127	123	126	126
	計 Total			212	225	230	238	238
	女性 Women	単体:アテナ Non-consolidated: ATTENIR CORPORATION	人 Persons	10	14	13	12	12
	男性 Men			8	7	7	8	8
	計 Total			18	21	20	20	20
	女性 Women	単体:ファンケル美健 Non-consolidated: FANCL B&H Co., Ltd	人 Persons	5	5	4	4	5
	男性 Men			41	38	43	43	45
	計 Total			46	43	47	47	50

※1 男性が在籍していないためデータ算出不可

*1 Data cannot be calculated as there are no men in this employment category

社会 Social

人材 Human Resource

		対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023
女性管理職比率 Ratio of Female Employees in Management Positions		グループ連結 FANCL Group	%	-	-	-	43.4	42.5
		単体：ファンケル Non-consolidated: FANCL	%	46.2	43.6	46.5	47.1	47.1
		単体：アテナ Non-consolidated: ATTENIR CORPORATION	%	55.6	66.7	65.0	60.0	60.0
		単体：ファンケル美健 Non-consolidated: FANCL B&H Co., Ltd	%	10.9	11.6	8.5	8.5	10.0
女性上級管理職比率 Ratio of Female Employees in senior Management Positions		グループ連結 FANCL Group	%	-	-	-	28.7	27.9
		単体：ファンケル Non-consolidated: FANCL	%	25.4	23.1	22.5	25.3	28.0
		単体：アテナ Non-consolidated: ATTENIR CORPORATION	%	50.0	57.1	57.1	66.7	55.6
		単体：ファンケル美健 Non-consolidated: FANCL B&H Co., Ltd	%	10.0	11.1	0.0	0.0	7.7
女性従業員比率 Ratio of Female Employees		グループ連結 FANCL Group	%	62.5	61.8	58.9	58.0	57.3
		単体：ファンケル Non-consolidated: FANCL	%	69.0	68.6	63.5	62.2	62.2
		単体：アテナ Non-consolidated: ATTENIR CORPORATION	%	78.2	80.7	82.4	82.2	80.0
		単体：ファンケル美健 Non-consolidated: FANCL B&H Co., Ltd	%	28.5	28.9	31.1	31.7	32.1
新卒採用者数 Number of New Graduate Recruits	女性 Women	国内連結 In Japan, Consolidated	人 Persons	26	25	18	29	28
	男性 Men			21	15	4	18	14
	計 Total			47	40	22	47	42
新卒入社社員の3年後定着率 Ratio of New Graduate Recruits Still Employed After Three Years			%	84.0	82.5	91.5	75.0	90.9
中途採用者数 Number of Mid-career Recruits	女性 Women	国内連結 In Japan, Consolidated	人 Persons	16	20	15	15	25
	男性 Men			20	19	16	21	22
	計 Total			36	39	31	36	47
正社員の採用に占める中途採用率 ※1 Ratio of Permanent Employee Recruits who are Mid-career Recruits			%	59.1	57.0	63.9	46.6	52.8

※1 正社員の採用者数に占める正社員の中途採用者数の割合（小数点第一位を四捨五入）

Ratio of permanent employee recruits who are mid-career recruits (rounded to one decimal place)

ダイバーシティ Diversity

	対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023
従業員の離職者数 Employee Turnover	国内連結 In Japan, Consolidated	人 Persons	58	59	55	69	63
	グループ連結 FANCL Group	人 Persons	-	-	-	73	72
従業員の離職率 Employee Turnover Rate	国内連結 In Japan, Consolidated	%	4.4	4.3	3.9	5.3	4.9
	グループ連結 FANCL Group	%	-	-	-	5.5	5.5
定年退職者数 ※1 Number of Employees Who Reached Retirement Age	国内連結 In Japan, Consolidated	人	3	9	0	0	0
うち再雇用者数 Number of Retirement Age Employees Re-employed After Retirement			3	4	-	-	-
再雇用者比率 Ratio of Employees Re-employed After Retirement		%	100.0	44.4	-	-	-
「アクティブシニア社員」制度 Active Senior Employee Program	国内連結 In Japan, Consolidated	有無 Yes or No	2017年4月導入 65歳以上が対象の「アクティブシニア社員制度」 Active Senior Employee System for people over 65, introduced in April 2017 https://www.fancl.jp/csr/labor/employment.html				
アクティブシニア社員数 Number of Active Senior Employees		人 Persons	9	11	13	15	18
「アソシエイト正社員」制度 Associate Permanent Employee Program	国内連結 In Japan, Consolidated	有無 Yes or No	2019年4月導入 正社員の雇用区分「アソシエイト正社員」 Associate permanent employee category, introduced in April 2019 https://www.fancl.jp/csr/labor/employment.html				
アソシエイト正社員数 Number of Associate Permanent Employees		人 Persons	-	4	5	6	6
店舗スタッフ向け「エリア正社員」制度 Area Permanent Employee Program for Store Staff	国内連結 In Japan, Consolidated	有無 Yes or No	2018年4月1日 全国の直営店舗で働く契約社員全員を「エリア正社員」へ切替 All contract employees working at direct stores nationwide became area permanent employees as of April 1, 2018 https://www.fancl.jp/csr/labor/employment.html				
エリア正社員数 Number of Area Permanent Employees		人 Persons	1,088	1,146	1,369	1,246	1,099
外国人従業員数 Number of Foreign National Employees	国内連結 In Japan, Consolidated	女性 Women	83	99	81	65	68
		男性 Men	7	6	5	6	6
		計 Total	90	105	86	71	74
契約社員から 正社員への登用数 Number of Contract Employees Promoted to Regular Employees	国内連結 In Japan, Consolidated	女性 Women	31	13	8	5	2
		男性 Men	1	1	0	0	0
		計 Total	32	14	8	5	2
契約社員比率 Contract employee ratio	国内連結 In Japan, Consolidated	%	3.4	3.2	3.3	4.1	4.4
派遣社員比率 Temporary employee ratio	国内連結 In Japan, Consolidated	%	4.5	8.2	4	5.2	5.0

※1 2020年4月1日、正社員人事制度を変更し、定年年齢を60歳から65歳に延長したことで、2020年度以降定年退職者数はゼロです。従業員が安心して長く働めることができる環境を整備しており、年齢に関わらず活躍できる場を提供しています。

On April 1, 2020, we changed the permanent employee system, extending the retirement age from 60 to 65. As a result, the number of employees that have retired since FY Mar/2021 is zero.

We have developed an environment where employees can work for a long time with peace of mind, by providing opportunities to remain active regardless of their age.

ダイバーシティ Diversity

		対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023
障がい者雇用数 ※1 Employment of People with Disabilities	女性 Women	国内連結 In Japan, Consolidated	人 Persons	23	33	40	45	46
	男性 Men			37	48	63	69	66
	計 Total			60	81	103	114	112
障がい者雇用率 ※1 Ratio of Employees with Disabilities			%	2.31	3.07	3.76	4.29	4.46
育児休業制度利用者数 ※2 Number of Employees who take Childcare Leave	女性 Women	国内連結 In Japan, Consolidated	人 Persons	57	90	75	53	51
	男性 Men			14	19	20	14	17
	計 Total			71	109	95	67	68
育児休業取得率 ※2 Ratio of Employees Taking Full Childcare Leave	女性 Women	国内連結 In Japan, Consolidated	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男性 Men		%	100.0	95.0	87.0	77.8	94.4
	女性 Women	単体:ファンケル Non-consolidated: FANCL	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男性 Men		%	100.0	93.8	83.3	76.9	100.0
	女性 Women	単体:アテナ Non-consolidated: ATTENIR CORPORATION	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男性 Men		%	-	-	-	-	50.0
	女性 Women	単体:ファンケル美健 Non-consolidated: FANCL B&H Co., Ltd	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男性 Men		%	100.0	100.0	90.9	80.0	100.0
育児休業取得後の復職率 Ratio of Employees who Return to Work After Taking Childcare Leave	女性 Women	国内連結 In Japan, Consolidated	%	100.0	100.0	100.0	84.0	100.0
	男性 Men		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
育児休業復帰後の定着率 Retention Rate of Employees who Took Childcare Leave	女性 Women	国内連結 In Japan, Consolidated	%	100.0	100.0	100.0	100.0	96.3
	男性 Men		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※1 非連結子会社を含んでいます。Includes non-consolidated subsidiaries

※2 会社独自の育児休業制度を含んでいます。(ファンケルグループ独自の福利厚生として、配偶者出産・育児支援休暇を導入。配偶者が出産した場合、5日間の特別有給休暇の取得が可能です。(全雇用者が対象)) Includes FANCL's own childcare leave program. (FANCL Group has introduced its own unique benefit program which includes spouse maternity leave and childcare leave. When a spouse gives birth, five days of special paid leave can be taken. (All employees eligible).)

ダイバーシティ Diversity

		対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023
育児短時間勤務制度利用者数 ※1 Number of Employees Using Systems Reducing Working Hours for Childcare		国内連結 In Japan, Consolidated	人 Persons	140	154	119	132	126
子の看護休暇取得者数 ※2 Number of Employees who Took Paid Childcare Leave	女性 Women	国内連結 In Japan, Consolidated	人 Persons	14	12	6	6	9
	男性 Men			2	0	1	0	1
	計 Total			16	12	7	6	10
介護休職制度利用者数 ※3 Number of Employees who Took Family Care Leave	女性 Women	国内連結 In Japan, Consolidated	人 Persons	5	5	4	6	0
	男性 Men			0	0	0	0	0
	計 Total			5	5	4	6	0
介護休暇取得者数 Number of Employees who Took Paid Family Care Leave				29	23	11	15	23

※1 法定では「子が3歳に達するまで」のみ適用されるが、ファンケルグループでは「子が小学校を卒業するまで」に対象期間を拡大しています。(全雇用者が対象)

While the statutory requirement only applies until the child reaches the age of three, FANCL Group has expanded the period of coverage to "until the child graduates from elementary school" (applicable for all employees).

※2 法定では「1年間につき上限5日」のみ取得可能なが、ファンケルグループでは「1年間につき上限8日」の取得を可能としています。(全雇用者が対象)

While the law allows for a maximum of 5 days per year, FANCL Group allows for a maximum of 8 days per year (applicable for all employees).

※3 取得上限の93日を取得した後、さらにその家族が要介護状態である場合は、当該年度に繰り越してできなかった年次有給休暇の利用が可能です。(全雇用者が対象)

After the maximum of 93 days has been taken, if the family member requires further nursing care, any annual paid leave

労働環境 Work environment

		対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023
国内法定健康診断受診率 Domestic Statutory Checkup Rate		国内連結 In Japan, Consolidated	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ストレスチェック回答者数 Number of Respondents of Stress Check			人 Persons	3,057	3,174	3,277	3,147	2,949
ストレスチェック実施率 Checkup Rate of Stress Check			%	98.4	97.6	97.7	97.3	98.3
年間平均総実労働時間 Annual Average Actual Working Hours		国内連結 In Japan, Consolidated	時間 Hours	1,435	1,426	1,397	1,491	1,494
月間平均残業時間 Monthly Average Overtime Hours			時間 Hours	5.2	4.2	3.5	3.8	4.1
有給休暇平均付与日数 ※1 Average Paid Leave Days Provided		国内連結 In Japan, Consolidated	日 Days	19.8	19.1	20.4	22.5	21.6
有給休暇平均取得日数 ※1 Average Paid Leave Days Taken			日 Days	14.1	15.0	16.1	18.3	18.1
有給休暇平均取得率 ※1 Average Rate of Available Annual Paid Leave Taken			%	71.2	78.1	78.9	81.4	83.9
従業員満足度 Level of Employee Satisfaction		国内連結 In Japan, Consolidated	%	84.3	82.0	81.6	80.3	77.3

※1 年次有給休暇の他に、夏期休暇（5日）、慶弔休暇、配偶者出産・育児支援休暇など会社が独自に付与している有給も含めて算出

In addition to paid annual leave, holidays independently provided by the Company such as summer vacation (5 days), condolence leave, and spouse childbirth/childcare support leave is also included in the calculation.

労働環境 Work environment

	対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023
労働災害<休業災害>発生率 ※1 Lost-Time Injury Frequency Rate	国内連結 In Japan, Consolidated	%	1.04	0.50	1.84	0.89	1.00
労働災害<死亡災害>数 Number of Work-Related Fatalities		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働基準違反件数 ※2 Number of Labor Standards Violations		件 Number	0	0	0	0	0
ノー残業デー ※3 No Overtime Day		有無 Yes or No	有 Yes https://www.fancl.jp/sustainable/society/workstyle/worklifebalance/index.html				
役職者知識更新研修受講者 ※4 Participants in knowledge update training for executives		人 Persons	222	231	246	252	243
生産技術職新入社員研修受講者 ※5 New employee training participants in production engineering		人 Persons	-	-	-	3	4
研究職新入社員OJT研修 ※5 On-the-job training for new employees in research	人 Persons	-	-	-	4	4	

※1 「労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数×1,000,000」で算出

Calculated as "number of fatalities and injuries due to occupational accidents/total number of actual working hours x 1,000,000"

※2 労働基準監督署の調査により違反と見なされたかどうかで算出 Calculated based on whether it was considered a violation by the Labor Standards Inspection Office

※3 工場、店舗を除いて実施 Conducted with the exclusion of factories and direct stores

※4 安全配慮義務、過重労働対策、健康管理ラインケア Safety considerations, overwork measures, health care line care

※5 安全リスクアセスメント活動や危険予知訓練 (KYT) などの研修を実施 Training in safety risk assessment activities and hazard prediction training

人材育成 Human Resource Development

	対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023
年間教育研修総時間 ※1 Annual Total Education and Training Hours	国内連結 In Japan, Consolidated	時間 times	82,640	88,148	55,677	62,201	72,077
一人当たりの年間研修時間 ※2 Annual Training Hours Per Employee		時間 times	22.7	23.6	15.5	18.2	22.1
一人当たりの年間研修日数 ※2 Annual Training Days Per Employee		日 days	3.0	3.1	2.1	2.4	2.9
教育研修総費用 Total Education and Training Expenditure		百万円 Millions of Yen	509	482	423	432	485
一人当たりの年間教育研修費用 ※2 Annual Education and Training Expenditure Per Employee		円 yen	139,944	128,846	117,757	126,297	148,715
教育研修の種類 Type of Education or Training	国内連結 In Japan, Consolidated	有無 Yes or No	有 Yes https://www.fancl.jp/sustainable/society/workstyle/rearing/index.html				
幹部候補育成プログラムの有無 Executive Candidate Development Program		有無 Yes or No	有 Yes https://www.fancl.jp/sustainable/society/workstyle/rearing/index.html				
外部講師によるセミナーの有無 Seminars Conducted Using External Lecturers		有無 Yes or No	有 Yes https://www.fancl.jp/sustainable/society/workstyle/rearing/index.html				
資格取得助成に関するガイドラインの有無 Guidelines on Financial Aid for Obtaining Qualifications Provided		有無 Yes or No	有 Yes https://www.fancl.jp/sustainable/society/workstyle/rearing/index.html				
デジタル・DX人材 ※3 Digital/DX human resources	国内連結 In Japan, Consolidated	人 Persons	-	-	-	-	119
グローバル人材 ※4 Global human resources		人 Persons	-	-	-	-	87

※1 ファンケルグループ教育研修部門である「ファンケル大学」が実施した教育研修の実績

Track record of education and training conducted by FANCL College, a division of the FANCL Group that is specialized in education and training department

※2 ファンケルグループ教育研修部門である「ファンケル大学」が実施した教育研修日数・時間をグループ連結従業員数で除して算出

Calculated by dividing the number of days/hours of education and training conducted by FANCL College, with the number of employees in the consolidated Group

※3 デジタル社内研修プログラムをすべて受講・検定試験合格者した従業員

Employees who have attended all in-house digital training programs and passed certification exams

※4 グローバル社内研修プログラムをすべて受講またはTOEIC 730点以上を取得した従業員

Employees who have attended all global in-house training programs or obtained a TOEIC score of 730 or higher

健康経営 Health Management

		対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023
健康診断 Health checkups	健康診断受診率 Percentage of employees receiving health checkups	単体:ファンケル Non-consolidated: FANCL	%	-	-	-	100.0	100.0
生活習慣病対策 Measures against lifestyle related diseases	血圧リスク者の割合 ※1 Percentage of employees with blood pressure risks		%	-	-	-	7.8	5.6
	血糖リスク者の割合 ※2 Percentage of employees with blood sugar risks		%	-	-	-	2.6	2.7
	脂質リスク者の割合 ※3 Percentage of employees with lipid risks		%	-	-	-	25.6	24.2
メンタルヘルス対策 Mental health care	ストレスチェック集団分析 ※4 Stress check group analysis	国内連結 In Japan, Consolidated	%	-	-	-	3.9	5.6
がん対策 Measures against cancer	乳がん検診受診率 ※5 Breast cancer screening uptake rate	単体:ファンケル Non-consolidated: FANCL	%	-	-	-	78.6	82.4
	子宮頸がん健診受診率 ※6 Cervical cancer screening uptake rate		%	-	-	-	-	76.7
女性の健康対策 Women's health care	女性に関するセミナーの参加率 Participation rate in seminars on women's health care		%	-	-	-	組織長以上 Managers and above: 100%	役職者 Executives: 100%
禁煙対策 Anti-smoking measures	喫煙率 Percentage of smokers		%	-	-	-	7.2	6.5
感染症対策 Measures against infectious diseases	集団感染発生数 Number of infectious disease outbreaks		件	-	-	-	0	0
長時間労働面談 Interviews regarding long working hours	長時間労働面談件数 Number of interviews regarding long working hours		件	-	-	-	6	3

※1 収縮期 140以上または拡張期90mmHg以上

Systolic over 140 or diastolic over 90 mmHg

※2 HbA1c:6.0%以上

HbA1c: 6.0% or higher

※3 LH比:2.0以上

LH ratio: 2.0 or higher

※4 総合リスク:120以上の部署の割合

Overall Risk: Percentage of departments above 120

※5 女性35歳以上、会社の費用負担での受診率

Percentage of female employees aged 35 and over who received a screening paid for by the company

※6 女性20歳以上、会社の費用負担での受診率

Percentage of female employees aged 20 and over who received a screening paid for by the company

地域・社会 Community・Social

		対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023
社会貢献活動支出額 Amount Spent on Social Contribution Activities	国内連結 In Japan, Consolidated	千円 Thousand Yen		182,662	208,200	215,659	263,742	168,913
寄付金総額 Total Donation Amounts			千円 Thousand Yen	35,513	56,255	61,091	46,546	24,385
ボランティア休暇平均取得日数 Average Number of Days of Volunteer Leave Taken		日間 Days		4	5	1	26	3

社会 Social

サプライチェーン Supply Chain

	対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023
サプライヤーに対する方針・ガイドライン 「環境」「法令・社会規範の遵守・人権」への配慮 Policy and Guidelines for Suppliers Consideration for the Environment, Compliance with Laws and Social Norms, and Human Rights	国内連結 In Japan, Consolidated	有無 Yes or No				有 Yes	https://www.fancl.jp/procurement/guideline/index.html

コーポレートガバナンス体制 Corporate Governance Framework

		対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023	2023年度 FY Mar/2024	
取締役数 Number of Directors	社内 Number of Internal Directors	女性 Women	単体:ファンケル Non-consolidated: FANCL 人 Persons	1	0	0	0	0	0	
		男性 Men		12	4	5	5	5	4	
		社内計 Total		13	4	5	5	5	4	
	社外 Number of Outside Directors	女性 Women		0	0	1	1	1	1	
		男性 Men		0	0	0	0	0	0	
		独立社外 Independent Outside Directors		女性 Women	0	0	0	0	0	1
		男性 Men		2	3	3	3	3	3	
		社外計 Total		2	3	4	4	4	5	
	総計 Total			15	7	9	9	9	9	
	独立社外取締役比率 Ratio of Independent Outside Directors on the Board			単体:ファンケル Non-consolidated: FANCL	%	13.3	42.9	33.3	33.3	33.3
女性取締役比率 Ratio of Women Directors on the Board		単体:ファンケル Non-consolidated: FANCL	%	6.7	0.0	11.1	11.1	11.1	22.2	
監査役数 Number of Audit & Supervisory Board Members	社内 Number of Internal Audit & Supervisory Board Members	女性 Women	単体:ファンケル Non-consolidated: FANCL 人 Persons	0	0	0	0	0	0	
		男性 Men		1	1	2	2	2	2	
		計 Total		1	1	2	2	2	2	
	独立社外 Number of Independent Outside Audit & Supervisory Board Members	女性 Women		0	0	0	1	1	1	
		男性 Men		3	3	3	2	2	2	
		計 Total		3	3	3	3	3	3	
総計 Total		4	4	5	5	5	5			
独立社外監査役比率 Ratio of Independent Outside Audit & Supervisory Board Members		単体:ファンケル Non-consolidated: FANCL	%	75.0	75.0	60.0	60.0	60.0	60.0	

コーポレートガバナンス体制 Corporate Governance Framework

		対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023	2023年度 FY Mar/2024
取締役任期 Term Limit for Directors		単体:ファンケル Non- consolidated: FANCL	年 Years	1	1	1	1	1	1
取締役会開催回数 Number of Board Meetings	回 Times		16	18	16	18	17	-	
取締役会出席率（取締役） Board Meeting Attendance Rate (Directors)	%		99.1	99.2	98.4	98.8	100	-	
取締役会出席率（監査役） Board Meeting Attendance Rate (Auditors)	%		96.9	100.0	98.8	98.9	100	-	
監査役会開催回数 Number of Audit Committee Meetings		単体:ファンケル Non- consolidated: FANCL	回 Times	11	9	11	12	12	-
監査役会出席率 Audit Committee Meeting Attendance Rate	%		100	100	100	100	100	-	
独立監査役出席率 Audit Committee Meeting Attendance Rate of Independent Auditors	%		100	100	100	100	100	-	
執行役員数 (取締役兼執行役員数を除く) Number of Executive Officers (Excluding Executive Officers who are Also Directors)	女性 Women	単体:ファンケル Non- consolidated: FANCL	人 Persons	4	4	4	3	4	4
	男性 Men			5	12	10	10	10	10
	計 Total			9	16	14	13	14	14
女性執行役員比率 Ratio of Female Executive Officers			%	44.4	25.0	28.6	23.1	28.6	28.6

コーポレートガバナンス体制 Corporate Governance Framework

		対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023	2023年度 FY Mar/2024	
指名・報酬委員会委員数 Number of Nominating and Compensation Committee Members	女性 Women	単体:ファンケル Non- consolidated: FANCL	人 Persons	0	0	0	0	0	0	
	社内取締役数 Number of Internal Directors			男性 Men	2	2	2	2	2	2
				計 Total	2	2	2	2	2	2
				女性 Women	0	0	0	0	0	1
	独立社外取締役数 Number of Independent Outside Directors			男性 Men	2	3	3	3	3	3
				計 Total	2	3	3	3	3	4
	総計 Total			4	5	5	5	5	6	
指名・報酬委員会開催回数 Number of Nominating and Compensation Committee Meetings		単体:ファンケル Non- consolidated: FANCL	回 Times	3	4	4	8	8	-	
指名・報酬委員会出席率 Nominating and Compensation Committee Meeting Attendance Rate			%	100	100	100	100	100	-	
サステナビリティ委員会 Sustainability Committee		国内連結 In Japan, Consolidated	有無 Yes or No	有 Yes https://www.fancl.jp/sustainable/governance/control/index.html						

報酬 Compensation

		対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023
報酬総額 Total Compensation		単体:ファンケル Non- consolidated: FANCL	百万円 Millions of Yen	522 (19)	436 (26)	213 (29)	241 (35)	256 (37)
月次報酬 Monthly Compensation			百万円 Millions of Yen	347 (19)	329 (26)	196 (29)	203 (35)	203 (37)
業績連動型株式報酬 業績連動付与 Performance-linked, Stock-based Compensation (Performance-linked portion)	取締役報酬 (うち社外取締役) Compensation of Directors (Of Which, Outside Directors)		百万円 Millions of Yen	-	-	-	5 (-)	10 (-)
業績連動型株式報酬 固定付与 Performance-linked, Stock-based Compensation (Fixed portion)			百万円 Millions of Yen	-	-	-	31 (-)	42 (-)
ストック・オプション Stock Options			百万円 Millions of Yen	130 (-)	78 (-)	56 (-)	-	-
ファントム・ストック Phantom Stock			百万円 Millions of Yen	44 (-)	28 (-)	△39 (-)	-	-
対象人数 Number of People Covered			人 Persons	14 (2)	13 (3)	12 (5)	8 (3)	8 (3)

※2018年度～2020年度までは、株式報酬型ストック・オプション、およびファントム・ストック（業績連動型株価連動の金銭報酬制度）を採用していました。

2021年度からはそれらに代わり、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

※From FY May/2019 through FY May/2021, FANCL had adopted stock compensation-type stock options and performance-linked stock price-based(phantom stock)compensation plan.From FY May/2022, a performance-linked stock compensation system has been introduced in place of those programs.

報酬 Compensation

		対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023
監査役報酬 (うち社外監査役) Compensation of Audit & Supervisory Board Members (Of Which, are Outside Audit and Supervisory Board Members)	基本報酬 Base Compensation	単体:ファンケル Non- consolidated: FANCL	百万円 Millions of Yen	39 (21)	39 (21)	53 (21)	57 (21)	57 (21)
	対象人数 Number of People Covered		人 Persons	4 (3)	4 (3)	5 (3)	6 (4)	5 (3)

会計監査 Accounting Audits

		対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度 FY Mar/2019	2019年度 FY Mar/2020	2020年度 FY Mar/2021	2021年度 FY Mar/2022	2022年度 FY Mar/2023
会計監査法人への報酬 Compensation for Accounting Auditors	監査費 Audit Fees	単体:ファンケル Non- consolidated: FANCL	百万円 Millions of Yen	62	62	62	62	62
	非監査費 Non-Audit Fees			0	14	0	1	5
	計 Total			62	76	62	63	67

株主権 Shareholder Rights

買収防衛策 Takeover defense Measures	単体:ファンケル Non- consolidated: FANCL	有無 Yes or No	無 No
------------------------------------	--	-----------------	---------

その他 Others

政策保有株式 Cross-held Shares	単体:ファンケル Non- consolidated: FANCL	有無 Yes or No	無 No
-----------------------------	--	-----------------	---------

コンプライアンス Compliance

	対象範囲 Range	単位 Unit	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			FY Mar/2019	FY Mar/2020	FY Mar/2021	FY Mar/2022	FY Mar/2023
内部通報・相談件数 Number of Whistle-blowing Reports/Consultations	国内連結 In Japan, Consolidated	件 Number	3	5	4	3	7
コンプライアンス研修の有無 Compliance Training in Place		有無 Yes or No	有 Yes https://www.fancl.jp/sustainable/governance/education/index.html				
コンプライアンス委員会 Compliance Committee		有無 Yes or No	有 Yes https://www.fancl.jp/csr/governance/control.html				
コンプライアンス基準 Compliance standards		有無 Yes or No	有 Yes https://www.fancl.jp/sustainable/governance/behavior/index.html				
購買・調達方針 Purchasing and Procurement Policy		有無 Yes or No	有 Yes https://www.fancl.jp/csr/supplier/02.html				
内部統制システムと基本方針 Internal Control Systems and Basic Policy		有無 Yes or No	有 Yes https://www.fancl.jp/csr/governance/control.html				
政治献金総額 Total political contributions	国内連結 In Japan, Consolidated	円 Yen	0	0	0	0	0
腐敗防止違反件数 Number of corruption prevention violations		件 Number	0	0	0	0	0
法令違反件数 Number of legal violations		件 Number	0	0	0	0	0
腐敗に関連した罰金、課徴金、和解金の総額 Total amount of fines, surcharges, and settlements related to corruption		円 Yen	0	0	0	0	0
汚職に関する方針に違反した社員の解雇または懲戒処分人数 Number of employees dismissed or disciplined for violating policies relating to corruption		人 Persons	0	0	0	0	0



株式会社ファンケル
代表取締役 社長執行役員 CEO
島田 和幸 殿

独立した第三者保証報告書

2023年7月10日

EY新日本有限責任監査法人
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

業務責任者 沢味 健司

当法人は、株式会社ファンケル(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「ファンケル ESGデータ集」(以下、「レポート」という。)の「環境」に記載されている2022年4月1日から2023年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の重要な環境データ(以下、「指標」という。)について限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した指標については、レポートの該当箇所にマーク(★)を付した。

1. 会社の責任

会社は、日本の環境法令等に準拠した基準(レポートの「環境」のデータ収集範囲と環境データ算定方法)に従いレポートに記載されている指標を算定する責任を負っている。なお、温室効果ガスの排出量の算定には、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、また、温室効果ガス排出量の算定の過程で使用される測定装置固有の機能上の特質及びパラメータの推定的特質から固有の不確実性の影響下にある。

2. 当法人の独立性と品質管理

当法人は、誠実性、公正性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、「職業会計士に対する倫理規程(Code of Ethics for Professional Accountants)」(国際会計士倫理基準審議会*1)に定める独立性を遵守した。また当法人は、「国際品質マネジメント基準(ISQM)第1号(International Standard on Quality Management (ISQM) 1)」(国際監査・保証基準審議会*2)に準拠しており、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

3. 当法人の責任

当法人の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標に対する限定的保証の結論を表明することにある。当法人は、「国際保証業務基準3000(改訂)過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務(Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information)」(国際監査・保証基準審議会*2)及び温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務(Assurance Engagements on Greenhouse Gas Statements)」(国際監査・保証基準審議会*2)に準拠し、限定的保証業務を実施した。

当法人の実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、文書の閲覧、分析的手続、レポートに記載されている指標の基礎となる記録との一致であり、以下を含んでいる。

- ・ 日本の環境法令等に準拠した基準に関する質問及び適切性の評価
- ・ レポートに記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する本社及び工場(1か所)における質問、資料の閲覧
- ・ レポートに記載されている指標に対する本社及び工場(1か所)における分析的手続の実施
- ・ レポートに記載されている指標に対する本社及び工場(1か所)における試査による根拠資料との照合、再計算

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、当法人が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

4. 結論

当法人が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標が日本の環境法令等に準拠した基準に従って算定、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

*1 International Ethics Standards Board for Accountants

*2 International Auditing and Assurance Standards Board

(注) 上記の保証報告書の原本は当社(レポート作成会社)が別途保管しております。

第三者保証

「ファンケル ESG データ集」に記載の温室効果ガス排出量（スコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 カテゴリ 2、6）については、EY 新日本有限責任監査法人による保証を受審し、「独立した第三者保証報告書」を受領しています。

I. 算定期間：2022 年度（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）

II. データ収集範囲

開示項目		対象範囲
環境負荷データ	CO ₂ 排出量	株式会社ファンケル及び国内連結子会社*
	SCOPE 1	*国内連結子会社（5 社） 株式会社ファンケル美健 株式会社アテナ
	SCOPE 2	ニコスタービューテック株式会社 株式会社ファンケルラボ 株式会社ネオエフ
	SCOPE 3（カテゴリ 2、6）	株式会社ファンケル及び連結子会社

III. クライテリア

○環境データの算定方法

算定基準に基づき算出された保証対象データには数値後尾に★マークを表示しています。（P1～P2）

開示項目		算定方法・基準
環境負荷データ		
CO ₂ 排出量	SCOPE 1	<ul style="list-style-type: none"> ●算定基準 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）などに準拠し集計。 ・エネルギー起源（都市ガス、LNG、LPG、灯油） ●CO₂ 排出量換算 ・ガス類：[都市ガス]各都市ガス供給業者の標準発熱量及び温対法の排出係数を用いて算出。 [LPG、LNG]地球温暖化対策の推進に関する法律の排出係数を用いて算出。 ・油類：省エネ法及び温対法の排出係数を用いて算出。
	SCOPE 2	<ul style="list-style-type: none"> ●算定基準 省エネ法、温対法及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（再エネ法）などに準拠し集計。 ●CO₂ 排出量換算 ・電力：各電力会社の排出係数を用いて算出。 ・店舗における電力使用量は店舗別の料金単価で除した値を集計。 なお、料金単価を入手できない一部の店舗分は、料金単価が把握可能な店舗の平均単価を使用。 ・再生可能エネルギー購入量：グリーン電力証書等の排出係数を用いて算出。 ・再生可能エネルギー発電量：敷地内の計測器に基づき集計。
	SCOPE 3 （カテゴリ 2、6）	<ul style="list-style-type: none"> ●算定基準 ・サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（環境省 経済産業省）などに準拠し集計。 ●CO₂ 排出量換算 ・カテゴリ 2：設備投資費に排出係数を乗じて算出。 ・カテゴリ 6：従業員数に排出係数を乗じて算出。